

2020年度 事業報告書（決算書含む）

並びに

2021年度 事業計画書

一般社団法人 日本在外企業協会

目 次

2020 年度事業報告書.....	1
（添付資料：講演会・セミナー・部会・グループ研究会開催一覧表）	1 1
2020 年度決算報告書.....	1 8
2021 年度事業計画書.....	2 8

2020 年度事業報告書

I. 事業環境

2020 年度はコロナによる激動の 1 年であった。感染対策で様々な制約が課せられ、経済は大幅に縮小、また、グローバル化も大きく後退している。ワクチン接種率の増加によって、コロナ禍の出口が徐々に見えてきているものの、未だ混乱が収束する見通しは立っていない。

当協会の活動も多くの制約を課せられたが、リモート対応を中心とし、ほぼ計画通り講演会・セミナー、研究会等を実施することができた。月刊誌については例年通り年 10 回発行することができた。

不自由な社会生活を強いられる中、新しい生活様式、新しいビジネスモデル、新しい価値観の登場等で大きな社会構造の変化も起こりつつある。当協会としては、これらの変化に対応すべく新たな活動についても模索していきたい。

II. 組織活動

1. 定時社員総会 2020 年 6 月 18 日 日本工業倶楽部会館（2 階大会堂）
 - 第 1 号議案 2019 年度事業報告の件
 - 第 2 号議案 2019 年度決算の件
第 1 号・第 2 号議案に関する監査報告
 - 第 3 号議案 理事交代の件
 - 第 4 号議案 定款変更の件
 - 第 5 号議案 2020 年度事業計画と予算の件

尚、来賓挨拶、特別講演、会員交流会は、新型コロナウイルス感染症対策の一環で中止とした。

2. 理事会

- 第 1 回理事会
- 第 1 号議案 2019 年度事業報告の件
 - 第 2 号議案 2019 年度決算の件
 - 第 3 号議案 2020 年度事業予算一部修正の件
 - 第 4 号議案 理事・企画委員交代の件
 - その他 今後の主要日程の件

* 新型コロナウイルス感染症対策の一環で書面決議とし、6 月 2 日に全理事の同意を得た。

第2回理事会

第1号議案 2020年度上半期の事業執行状況の件

第2号議案 企画委員交代承認の件

第3号議案 新規入会会員承認の件

＊ 新型コロナウイルス感染症対策の一環で書面決議とし、10月14日に全理事の同意を得た。

第3回理事会

第1号議案 2020年度事業報告の件

第2号議案 2021年度事業計画の件

第3号議案 一般財団法人海外邦人医療基金(JOMF)の一部事業継承の件

第4号議案 2021年度定時社員総会招集・議案の件

第5号議案 企画委員交代承認の件

＊ 新型コロナウイルス感染症対策の一環で書面決議とし、3月26日に全理事の同意を得た。

3. 監事会 2020年5月21日 日外協セミナールーム

2019年度事業報告と決算案審議

公認会計士代理による会計監査結果報告

上記に関連した業務監査

4. 委員会

『月刊グローバル経営』編集委員会

日外協の国際経営情報誌『月刊グローバル経営』の編集企画の立案・審議を目的として開催し、直近号のレビュー、特集および連載企画案についての意見交換などを主な議題としている。委員会は会員企業・協力関係機関における人事・労務・国際業務・海外安全などを担当する実務家によって構成されている。

<開催実績>

第234回 2020年5月 書面開催

第235回 2020年7月30日 集合+オンラインのハイブリッド形式

第236回 2020年10月28日 集合+オンラインのハイブリッド形式

第237回 2021年2月3日 オンライン開催

第238回 2021年3月25日 オンライン開催

＜編集委員会の構成＞ 2021 年 3 月末時点（社名五十音順）

荒井 盛全（旭化成株）

草深 理英（味の素株）

河野 隆 （NEC マネジメントパートナー株）

東 美由紀（川崎重工業株）

井上 潔 （サントリーホールディングス株）

宇佐美 吉人（帝人株）

河盛 大介（株電通）

高木 美羽（（一社）日本貿易会）

立川 健吾（三菱重工業株）

Ⅲ. 事業活動

【業務部】

1. 講演会事業

（1）アジアシリーズ講演会 （2/3 回開催）

① 「コロナ戦に勝利した台湾の次の経済戦略～半導体産業から『5+2 戦略』」

2020 年 12 月 3 日 参加者 12 名 ＊オンライン開催

講師：藤 重太（株式会社アジア市場開発代表）

モデレーター：平沢 健一（G&C ビジネスコンサルタント代表）

② 「コロナ禍でも成長するベトナム」

2021 年 3 月 26 日 参加者 19 名 ＊オンライン開催

講師：村尾 龍雄（弁護士法人キャストグローバル 代表弁護士）

工藤 拓人（弁護士法人キャストグローバル パートナー）

（2）中国シリーズ講演会 （3/3 回開催）

① 「日本企業の対中ビジネス戦略

新型コロナと世界情勢が香港を中心とする対中戦略に及ぼす影響」

2020 年 9 月 10 日 参加者 49 名 ＊オンライン開催（劉氏は中国から参加）

講師：水野 真澄（水野コンサルタンシーホールディングス 代表取締役社長）

劉 新宇（金杜法律事務所 パートナー弁護士）

② 「中国の最新事情～アフターコロナ時代における労働人事の問題と対策～」

2020 年 12 月 1 日 参加者 15 名 ＊オンライン開催（劉氏は中国から参加）

講師：劉 新宇（金杜法律事務所 パートナー弁護士）

③ 「中国の最新事情－「輸出管理」の最新法令・実務及び日系企業の留意点－」

2021 年 3 月 18 日 参加者 28 名 ＊オンライン開催（劉氏は中国から参加）

講師：劉 新宇（金杜法律事務所 パートナー弁護士）

(3) 国別・テーマ別講演会 (6/10 回開催)

注目の新興国、海外との物流現場の実態視察など新市場開拓、事業リスク・マネジメント、リベラルアーツなど幅広く会員企業が興味を引きそうなテーマをタイムリーに取り上げ、下記を開催した。

① 「世界史のなかのパンデミック」

2020 年 9 月 8 日収録、10 月 1 日より会員限定コンテンツとして配信中。＊講演録画

講師：村山 秀太郎（スタディサプリ講師）

② 「コロナと戦う世界と今後の展望」

2020 年 9 月 15 日 参加者 46 名 ＊オンライン開催

講師：島田 晴雄（東京都立大学理事長）

③ 「米中対立の今後 ー米国大統領選を踏まえて」

2020 年 11 月 19 日 参加者 35 名 ＊オンライン開催

講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）

④ 「米大統領選挙で見た二極化の定着とバイデン政権」

2020 年 11 月 24 日 参加者 21 名 ＊オンライン開催

講師：加瀬 みき（アメリカン・エンタープライズ政策研究所 客員研究員）

⑤ 「2021 年国際関係の展望（日本国際交流センターとの共催）」

2021 年 1 月 12 日 参加者 44 名 ＊オンライン開催

講師：田中 均（日本総研究所 国際戦略研究所 理事長）

⑥ 「バイデン政権のアメリカと政策」

2021 年 2 月 2 日 参加者 46 名 ＊オンライン開催

講師：加瀬 みき（アメリカン・エンタープライズ政策研究所 客員研究員）

(4) 英語 de 人事® 1 回目 2020 年 10 月 6 日、10 月 13 日、10 月 20 日 参加者 7 名
2 回目 2021 年 1 月 14 日、1 月 21 日、1 月 28 日 参加者 11 名

人事についての基本的な知識と事例が英語と日本語で書かれた書籍『英語 de 人事®』の著者を講師に招き、本書を使用したグローバル人事に関する現実的で実践的なスキルを磨くことができる会員限定のオンライン講座を新規に開催した。

講師：白木 三秀（早稲田大学政治経済学術院教授）

ブライアン・シャーマン（グラマシーエンゲージメントグループ(株)代表）

2. セミナー事業

(1) 愛知県経営者協会との共催 (1/1 回)

「海外派遣・出張における危機管理 コロナ禍で企業に求められる安全配慮義務」

2021 年 3 月 5 日 ＊オンライン開催

講師：中野 明安（丸の内総合法律事務所（東京）パートナー弁護士）

3. 国別派遣前セミナー事業

(1) 国別派遣前セミナー（新規・一般）（13/14 回開催）

当セミナーは、昨年度まで海外職業訓練協会（OVTA）が開催していた「海外派遣前研修」を継承・改変したものである。赴任者の多い4カ国（中国・タイ・インドネシア・ベトナム）を対象に絞り、これまで2日間かけて行われた研修内容を1日に凝縮して開催した。講師については「海外派遣前研修」と同じ講師もしくは同等の駐在経験者に依頼している。年14回開催予定であったが、4月開催分が中止となり対象4カ国で12回開催した。当初計画していなかったインドを対象としたセミナーを1回開催したことから合計年間13回の開催となった。テーマは、「任国事情および赴任者心得」、「人事・労務管理」とし、オンラインもしくは集合の選択によるハイブリッド開催とした。

- ① インドネシア編 2020年6月24日、9月18日、2021年2月24日の3回
参加者計14名
講師：菊池 武洋（日外協・国際ビジネスアドバイザー）
持田 玲香（日外協・国際ビジネスアドバイザー）
- ② ベトナム編 2020年6月26日、9月25日、2021年2月26日の3回
参加者計12名
講師：景山 幸郎（日外協・国際ビジネスアドバイザー）
- ③ タイ編 2020年7月16日、10月9日、2021年1月15日の3回
参加者計38名
講師：市川 彬（日外協・国際ビジネスアドバイザー）
- ④ 中国編 2020年7月22日、10月29日、2021年1月29日の3回
参加者計30名
講師：松浦 純（日外協・国際ビジネスアドバイザー）
- ⑤ インド編 2021年3月10日 1回開催
参加者計5名
講師：西川 裕司（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

(2) 国別派遣前セミナー（新規・個別）（3/3 回開催）

個別会員企業からの依頼を受けて、前述の一般向けと同様のセミナーを2021年1月以降に3回開催した。

4. 国際人事部会（2/3 回開催）

- ① 「コロナ禍における海外勤務者・一時帰国者の税務と報酬」
2020年10月8日 参加者78名 ＊オンライン開催
講師：藤井 恵（EY 税理士法人 ピープルアドバイザーサービス パートナー）
- ② 「コロナ禍における海外赴任者の国別税務およびVISA事情
— 中国・シンガポール・ベトナム・日本」
2020年12月8日 参加者44名 ＊オンライン開催

講師：藤井 恵（EY 税理士法人 ピープルアドバイザーサービス パートナー）
Eliona Zhang（EY 中国 ディレクター）
小島 圭介（EY 中国 アソシエイトディレクター）
篠崎 洋樹（EY シンガポール ディレクター）
飯島 陽佑（EY シンガポール マネージャー）
浅野 智道（EY ベトナム ディレクター）

5. 国際人事グループ研究会事業（7/10 回開催）

東京は 2020 年 9 月 14 日、2021 年 1 月 27 日、3 月 29 日の 3 回オンライン開催

関西は 2020 年 8 月 3 日、9 月 28 日、12 月 11 日、2021 年 2 月 17 日の 4 回オンライン開催

6. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

10 月開催に向けて関係者と協議を続けたが、大半の国で国内発表会が中止になったこと、渡航・入国制限が継続していることから、本年度は中止とした。

7. 政府への建議・提言事業

（1）海外子女教育

海外子女教育推進議員連盟（議連）への働きかけを通じて日本人学校の問題点を継続提起した。また、文科省要請で会員企業に緊急アンケート（コロナ禍で駐在員が一時帰国し、日本人学校の児童が減少するか否か）を実施し、減少していないことを明らかにし、財務省の教員派遣予算削減圧力を軽減した。

（2）二国間社会保障協定

ベトナム、タイ、メキシコに絞り交渉促進を外務省に働きかけた。

8. その他

アンケート

隔年で行われている「日系企業における経営のグローバル化に関するアンケート調査」を実施した。アンケート結果は、日外協ウェブおよび『月刊グローバル経営』3 月号に掲載した。

【海外安全センター】

1. 講演会事業（2/2 回開催）

海外安全講演会

- （1）「コロナ禍の国際情勢」 ＊講演録画（2020 年 8 月 26 日収録、
9 月 30 日～10 月 30 日公開）

講師：真田 幸光（愛知淑徳大学 ビジネス学部・研究科 教授）

(2) 「コロナ禍における医療アシスタンスについて」

2020 年 12 月 14 日 参加者 49 名 *オンライン開催 (野村氏はシンガポールより参加)

講師：野村 亜希子(インターナショナル SOS ジャパン(株)

メディカルディレクター、医師)

(1) ではコロナ禍での国際情勢の変化を如何に読み解くか、(2) では新型コロナウイルス感染症の情報と駐在員や家族の医療対応について緊急搬送事例の紹介を含めた講演を開催した。

2. セミナー事業

(1) 海外赴任前セミナー (8/12 回開催)

2020 年 6 月 10 日	@東京	参加者 16 名	*集合研修
2020 年 7 月 21 日	@東京	参加者 18 名	*集合研修
2020 年 9 月 18 日	@東京	参加者 22 名	*ハイブリッド形式開催
2020 年 11 月 10 日	@東京	参加者 23 名	*ハイブリッド形式開催
2020 年 12 月 10 日	@東京	参加者 13 名	*ハイブリッド形式開催
2021 年 1 月 20 日	@東京	参加者 20 名	*オンライン開催
2021 年 2 月 18 日	@東京	参加者 27 名	*オンライン開催
2021 年 3 月 16 日	@東京	参加者 29 名	*オンライン開催

講師：中村 好伸 (リロ・パナソニック エクセルインターナショナル(株) 顧問)

高柳 文紀 (全国ホンダ販売企業年金基金 常務理事)

加藤 稔 (日外協・海外安全アドバイザー)

佐藤 勝雄 (同上)

濱田 篤郎 (東京医科大学病院 渡航者医療センター教授)

福島 慎二 (同上、感染制御部 講師)

4 月と 5 月の東京開催並びに 9 月と 2 月の関西開催の計 4 回は、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。9 月からハイブリッド形式に変更したが、目前の受講者とオンライン受講者への気配りが必要で、講師の対応能力が求められた。

感染拡大を受け 21 年 1 月よりオンラインのみでの開催とした。オンライン開催では地方からの受講者が増加しており、会員の担当者から好評を得ている。

(2) シミュレーションセミナー (1/1 回開催)

誘拐事件対応 2020 年 7 月 9 日 参加者 7 名

講師：大越 修 (株)オオコシ セキュリティ コンサルタンツ 代表取締役社長)

松丸 俊彦 (株)オオコシ セキュリティ コンサルタンツ シニアコンサルタント)

対面式で行わねばならない実践型セミナー。コロナ禍ではあったが、感染対策を取った上で開催し好評であった。

(3) 大商共催セミナー (1/1 回開催)

講演テーマ「新型コロナウイルス感染症のキホンと対策 ―海外派遣企業を視野に―」

2020 年 11 月 17 日 大阪商工会議所内会議室 参加者 45 名

講師：勝田 吉彰（関西福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授）

関西では著名な感染症に詳しい医師に講師を依頼し、受講者も多く集まった。

対面式で行いたいとの大商からの強い要望もあり、感染対策を取った上で開催した。

(4) 外務省後援セミナー (8/9 回開催)

外務省にて 10 月より開催する 9 回（うち 1 回中止）の「安全対策セミナー」について後援。コロナ禍のため、参集ではなくオンライン開催となった回もあった。

(5) 愛知経協セミナー (0/1 回開催)

愛知県経営者協会共催セミナーを試みたが、海外安全関連でのニーズ無く中止とした。

3. 海外安全部会事業 (3/3 回開催)

第 128 回・129 回 「新型コロナ危機～海外派遣企業の対策」

2020 年 5 月 21 日講演収録、5 月 26 日～6 月 5 日配信

2020 年 11 月 5 日ライブ配信及び収録、会員企業限定で公開

講師：濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター教授）

第 130 回 「海外進出企業の安全対策～最近の邦人援護事例とテロ情勢を題材に」

講師：石丸 淳 外務省 領事局邦人テロ対策室長

「海外における新型コロナ感染症の対応」

2021 年 1 月 14～15 日収録、19 日～29 日まで日外協ウェブサイトにて録画公開

講師：平野 加容子 外務省 診療所長

4. 海外安全グループ研究会事業 (19/21 回開催)

2018 年度より東京で 1 グループ新設し、東京 3 グループ、関西、中部各 1 グループの計 5 グループ体制とした。海外安全・危機管理に関して各社の課題、取り組み等に関し意見・情報交換を行った。コロナ禍のもと、参集開催からハイブリッド開催、オンライン開催に切り替え実施した。

東京 A 2020 年 4 月（中止）、7 月 10 日、10 月 2 日、2021 年 1 月 22 日

東京 B 2020 年 7 月 7 日、10 月 14 日、12 月 23 日、2021 年 2 月 16 日

東京 C 2020 年 6 月 12 日、9 月 11 日、11 月 27 日、2021 年 2 月 19 日

関西 2020 年 7 月 3 日、10 月 7 日、12 月 15 日、2021 年 3 月

中部 2020 年 5 月（中止）、7 月 31 日、10 月 15 日、12 月 4 日、2021 年 3 月 4 日

*従来からの参集型をオンライン型に変更することにより、各社内で新型コロナ感染症対策に関わる担当者が多く参加することができ、活発な意見・情報交換出来た。

5. 海外安全・危機管理 認定試験制度

「新受験用テキスト&問題集作成検討会」実施 2020 年 7 月 13 日

検討会メンバー：石川 宏治（ソニー㈱）

岡田 法久（住友商事㈱）

土田 直行（元・東洋エンジニアリング㈱）

筆口 秀一郎（日外協 海外安全アドバイザー（元・三井物産㈱））

堀田 正昭（矢崎総業㈱）

牧野 茂 （㈱IHI）

管理者コース（年 2 回実施）は 10 月 23 日に実施。14 名が受験し全員合格。3 月 12 日の開催分は緊急事態宣言発令を受け中止した。

責任者コース（年 1 回計 3 日間）は 10 月 30 日、11 月 6 日、11 月 20 日に実施。5 名が受験し、全員合格。海外安全・危機管理担当者は、新型コロナウイルスや BCP も求められており、幅広い分野の対応力が求められている。

6. その他

（1）アンケート調査

隔年実施している海外安全対策に関するアンケート（定点観測）で 2021 年度に行う 14 回目のアンケートに向けて準備を進めた。

（2）「海外安全センター・ブレティン」のマンスリー発行

海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンで、毎月発行（送付先約 500 通）。本年度は、不定期臨時号としてタイムリーに新型コロナウイルス対応をテーマに 5 回発行。

（3）「海外安全アドバイザー」制度

企業からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、海外安全／危機管理の講演や指導を行うもの。2021 年 2 月に 1 社から要請あり赴任前・赴任候補者に対してオンラインで実施した。

（4）緊急事態対応情報の収集・提供

情報収集・提供に努めた。

（5）海外での活動検討に向けた調査

幅広い、情報収集に努め、今後の海外展開について検討を進めた。

【広報部】

1. 月刊誌関連事業

国際経営情報誌『月刊グローバル経営』（年間 10 回発行／合併号 2 回含む）をコロナ禍の中、関係者の尽力もあり、第 437 号から第 446 号まで計画通り発行した。各号の特集記事は以下のとおり。

2020 年	4 月号 (No. 437)	: 海外で学校へー海外子女教育の現場
	5 月号 (No. 438)	: 多文化共生のヒント
	6 月号 (No. 439)	: コロナに負けない
	7/8 合併号 (No. 440)	: 今こそ SDGs
	9 月号 (No. 441)	: 米中対立どこまで
	10 月号 (No. 442)	: こんな時だからこそー複合的リスクへの備え
	11 月号 (No. 443)	: リモート テレワーク時代の仕事と暮らし
	12 月号 (No. 444)	: それでも前へ ASEAN と日本をつなぐ
2021 年	1/2 月合併号 (No. 445)	: 変化をチャンスに
	3 月号 (No. 446)	: 経営のグローバル化に挑む

2. SDG s フォーラム 2021

2021 年 2 月 25 日 ※オンライン開催

パネリスト：田村 賢一（㈱イースクエア）
市田 智之（サントリーホールディングス㈱）
井上 光悦（山陰合同銀行）
司会： 黒田 秀雄（（一財）日本総合研究所）

【総務部】

1. 協会運営

コロナ禍の中、リモートでの講演会・セミナー・研究会等が開催できるようなシステム環境を構築した。

2. 会員入退会

コロナ禍の中、新規入会は上期で 1 社(1 口)のみであった。一方、今期末での退会は 16 社(46 口)であった。

3. 一般財団法人海外邦人医療基金(JOMF)の事業継承

JOMF の清算(2021 年 3 月)に伴い、一部事業を継承し、残余財産の寄付を受けることになった。

2020年度 日本在外企業協会 講演会・セミナー・部会・グループ研究会 開催一覧表

【業務部 講演会】

開催日	会 合 名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場 所	参加人数
1 9月10日	日外協 中国シリーズ講演会	日本企業の中ビジネス戦略ー新型コロナウイルスと世界情勢が香港を中心とする対中戦略に及ぼす影響	(1)水野 真澄 (2)劉 新宇	(1)水野コンサルティング・ホールディングス 代表取締役 (2)金杜法律事務所 パートナー弁護士	オンライン	49
2 9月15日	日外協講演会	コロナと戦う世界と将来の展望	島田 晴雄	東京都立大学理事長	オンライン	46
3 10月6日	オンライン研修「英語de人事⑥」	第1回(全3回)	(1)白木 三秀 (2)B・シャーマン	(1)早稲田大学政治経済学術院教授 (2)グラマシー・エンゲージメントグループ(株)代表	オンライン	6
4 10月13日	オンライン研修「英語de人事⑥」	第2回(全3回)	(1)白木 三秀 (2)B・シャーマン	(1)早稲田大学政治経済学術院教授 (2)グラマシー・エンゲージメントグループ(株)代表	オンライン	4
5 10月20日	オンライン研修「英語de人事⑥」	第3回(全3回)	(1)白木 三秀 (2)B・シャーマン	(1)早稲田大学政治経済学術院教授 (2)グラマシー・エンゲージメントグループ(株)代表	オンライン	5
6 11月19日	日外協講演会	米中対立の今後ー米国大統領選を踏まえて	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	オンライン	35
7 11月24日	日外協講演会	米大統領選挙で見えた二極化の定着とバイデン政権	加瀬 みき	アメリカン・エンタープライズ政策研究所 客員研究員	オンライン	20
8 12月1日	日外協 中国シリーズ講演会	中国の最新事情ーアフターコロナ時代における労働人事の問題と対策ー	劉 新宇	金杜法律事務所 パートナー弁護士	オンライン	15
9 12月3日	日外協 アジアシリーズ講演会	コロナ戦に勝利した台湾の次の経済戦略ー半導体産業から「5+2戦略」	(1)藤 重太 (2)平沢 健一	(1)株式会社アジア市場開発代表 (2)G&Cビジネスコンサルティング代表	オンライン	12
10 1月14日	第2回オンライン研修「英語de人事⑥」	第1回(全3回)	(1)白木 三秀 (2)B・シャーマン	(1)早稲田大学政治経済学術院教授 (2)グラマシー・エンゲージメントグループ(株)代表	オンライン	11
11 1月21日	第2回オンライン研修「英語de人事⑥」	第2回(全3回)	(1)白木 三秀 (2)B・シャーマン	(1)早稲田大学政治経済学術院教授 (2)グラマシー・エンゲージメントグループ(株)代表	オンライン	10
12 1月28日	第2回オンライン研修「英語de人事⑥」	第3回(全3回)	(1)白木 三秀 (2)B・シャーマン	(1)早稲田大学政治経済学術院教授 (2)グラマシー・エンゲージメントグループ(株)代表	オンライン	10
13 2月2日	日外協講演会	バイデン政権のアメリカと政策	加瀬 みき	アメリカン・エンタープライズ政策研究所 客員研究員	オンライン	46
14 3月18日	日外協 中国シリーズ講演会	中国の最新事情ー「輸出管理」の最新法令・実務及び日系企業の留意点ー	劉 新宇	金杜法律事務所 パートナー弁護士	オンライン	28
15 3月26日	日外協 アジアシリーズ講演会	コロナ禍でも成長するベトナム	(1)村尾 龍雄 (2)工藤 拓人	(1)弁護士法人キャストグローバル 代表弁護士 (2)弁護士法人キャストグローバル パートナー	オンライン	19

【業務部 共催・後援セミナー】

1 11月18日	(株)グローヴア主催 日外協他後援	日中ビジネスセミナー 米中貿易戦争とポストコロナ「デカップリングと中国ビジネス」	三浦 正道	麗澤大学名誉教授	オンライン	43
2 11月25日	(株)グローヴア主催 日外協他後援	日中ビジネスセミナー 米中貿易戦争とポストコロナ「デカップリングと中国ビジネス」	三浦 正道	麗澤大学名誉教授	オンライン	37
3 1月12日	日外協・日本国際交流センター 共催	2021年国際情勢の展望	田中 均	株式会社総合研究所 国際戦略研究所 理事長 (公財)日本国際交流センター シニア・フェロー 元外務審議官	オンライン	42

4	1月19日	(株)グローヴァー主催 日外協他後援	日中ビジネスセミナー	三浦 正道	麗澤大学名誉教授	オンライン	39
5	1月26日	(株)グローヴァー主催日外協他後援	日中ビジネスセミナー	三浦 正道	麗澤大学名誉教授	オンライン	37
6	3月5日	日外協・愛知果経営者協会共催	海外派遣・出張における危機管理 コロナ禍で企業に求められる安全配慮義務	中野 明安	丸の内総合法律事務所(東京)パートナー弁護士	オンライン	—

【業務部 国別派遣前セミナー】

1	4月22日	国別派遣前セミナー(タイ) (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	—
2	4月28日	国別派遣前セミナー(中国) (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	野地 哲臣	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	—
3	5月22日	国別派遣前セミナー(インドネシア) (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	—
4	5月29日	国別派遣前セミナー(ベトナム) (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	—
5	6月24日	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	5
6	6月26日	国別派遣前セミナー(ベトナム)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	6
7	7月16日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	市川 彬	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	15
8	7月22日	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	松浦 純	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	9
9	9月18日	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	2
10	9月25日	国別派遣前セミナー(ベトナム)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	3
11	10月9日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	9
12	10月29日	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	野地 哲臣	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	6
13	11月15日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	市川 彬	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	14
14	11月29日	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	松浦 純	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	15
15	2月24日	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協国際ビジネスアドバイザー (2)日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	8
16	2月26日	国別派遣前セミナー(ベトナム)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	2
17	3月10日	国別派遣前セミナー(インド)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	西川 裕治	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム	5

【業務部 部会】

1	10月8日	第87回 国際人事部会	コロナ禍における海外勤務者・一時帰国者の税務と報酬	藤井 恵 (1)藤井 恵 (2)Eliona Zhang (3)小島 圭介 (4)篠崎 洋樹 (5)篠島 陽佑 (6)浅野 智道	EY税理士法人 ビーブルアドバイザリー・サービス パートナー	オンライン	78
2	12月8日	第88回 国際人事部会	コロナ禍における海外赴任者の国別税務およびVISA事情 —中国・シンガポール・ベトナム・日本		(1)EY税理士法人 パートナー (2)EY中国 デイレクター (3)EY中国 アソシエイトデイレクター (4)EYシンガポール デイレクター (5)EYシンガポール マネージャー (6)EYベトナム デイレクター	オンライン	44

【業務部 国際人事グループ研究会】

東京地区(年5回)				関西地区(年5回)			
開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所		
9月14日	第38回	オンライン	8月3日	第39回	オンライン		
1月27日	第39回	オンライン	9月28日	第40回	オンライン		
3月29日	第40回	オンライン	12月11日	第41回	オンライン		
			2月17日	第42回	オンライン		

【海外安全センター 講演会】

開催日	会 合 名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場 所	参加人数
1 9月30日	海外安全講演会（録画公開9/30～10/30）	コロナ禍の国際情勢	真田 幸光	愛知淑徳大学 ビジネス学部・研究科 教授	録画公開	—
2 12月14日	海外安全講演会（録画公開12/18～1/8）	コロナ禍における医療アシスタンスについて	野村 亜希子	インターナショナルSOSジャパン㈱ リージョナル・メディカルディレクター 医師	オンライン	49

【海外安全センター セミナー】

開催日	会 合 名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場 所	参加人数
1 4月9日	海外赴任前セミナー （新型コロナウイルス感染症対策のため中止）	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)加藤 悠 (3)濱田 篤郎	(1)リロ・パナソニックエレクトロニクスジャパン㈱ 顧問 (2)日外協 海外安全アドバイザー（元・アズビル㈱人事部） (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授	日外協セミナールーム	—
2 5月19日	海外赴任前セミナー （新型コロナウイルス感染症対策のため中止）	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業㈱人事所所属（全国ホンダ販売企業年金 基金 常務理事） (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 感染制御部 講師	日外協セミナールーム	—
3 6月10日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と健康管理・医療 (3)海外生活と安全	(1)中村 好伸 (2)濱田 篤郎 (3)加藤 悠	(1)リロ・パナソニックエレクトロニクスジャパン㈱ 顧問 (2)東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授 (3)日外協 海外安全アドバイザー（元・アズビル㈱人事部）	日外協セミナールーム	16
4 7月9日	シミュレーションセミナー（誘拐事件対応）	(1)基調講演 (2)誘拐シミュレーション	(1)大越 修彦 (2)松丸 俊彦	(1)㈱オオコシ セキュリティコンサルティング 代表取締役社長 (2) 同 シニアコンサルタント	日外協セミナールーム	7
5 7月21日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業㈱人事所所属（全国ホンダ販売企業年金 基金 常務理事） (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 感染制御部 講師	日外協セミナールーム	18
6 9月3日	海外赴任前セミナー（関西） （新型コロナウイルス感染症対策のため中止）	(1)海外生活と安全 (2)海外生活と健康管理・医療 (3)海外赴任手続きについて	(1)中村 好伸 (2)勝田 吉彰 (3)辻 廣道	(1)リロ・パナソニックエレクトロニクスジャパン㈱ 顧問 (2)関西福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 ／大学院 社会福祉学研究科 顧問 (3)リロ・パナソニック エレクトロニクスジャパン㈱ 顧問	リロ・パナソニック エクセ ルビエンターナショナル㈱ 大阪本社 D会議室	—
7 9月17日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)加藤 悠 (3)濱田 篤郎	(1)リロ・パナソニックエレクトロニクスジャパン㈱ 顧問 (2)日外協 海外安全アドバイザー（元・アズビル㈱人事部） (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授	集合型（日外協セミナー ルーム）&オンライン	22
8 11月10日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業㈱人事所所属（全国ホンダ販売企業年金 基金 常務理事） (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 感染制御部 講師	集合型（日外協セミナー ルーム）&オンライン	23
9 12月10日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)加藤 悠 (3)濱田 篤郎	(1)リロ・パナソニックエレクトロニクスジャパン㈱ 顧問 (2)日外協 海外安全アドバイザー（元・アズビル㈱人事部） (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授	集合型（日外協セミナー ルーム）&オンライン	13
10 1月20日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)本田技研工業㈱人事所所属（全国ホンダ販売企業年金 基金 常務理事） (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 感染制御部 講師	オンライン	20
11 2月18日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)加藤 悠 (3)濱田 篤郎	(1)本田技研工業㈱人事所所属（全国ホンダ販売企業年金 基金 常務理事） (2)日外協 海外安全アドバイザー（元・アズビル㈱人事部） (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授	オンライン	26
12 3月16日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)リロ・パナソニックエレクトロニクスジャパン㈱ 顧問 (2)日外協 海外安全アドバイザー (3)東京医科大学病院 感染制御部 講師	オンライン	29

【海外安全センター 部会】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 5月21日	第128回 海外安全部会 新型コロナウイルス感染症対策のための講演を 収録して委員限定で公開	新型コロナウイルス危機～海外派遣企業の対策	濱田 篤郎	東京医科大病院 渡航者医療センター 教授	録画公開	—
2 11月5日	第129回 海外安全部会 (ウェブナード録画公開)	新型コロナウイルス危機～海外派遣企業の対策	濱田 篤郎	東京医科大病院 渡航者医療センター 教授	オンライン＋録画公開	53
3 1月19日	第130回 海外安全部会 (録画公開1/19～1/29)	(1) 海外進出企業の安全対策 ～最近の邦人保護事例とテロ情勢を題材に～ (2) 海外における新型コロナウイルス感染症への対応	(1) 石丸 淳 (2) 平野 加寿子	(1) 外務省 領事局 邦人テロ対策室長 (2) 外務省 診療所長	録画公開	—

【海外安全センター 海外安全グループ研究会】

東京A（年4回）				東京B（年4回）				東京C（年4回）				中部地区（年5回）				関西地区（年4回）			
開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	開催日	会合名	場所	開催日
4月17日	第76回	（新型コロナウイルス感染症対策のため中止）	7月7日	第77回	日外協セミナー & オンライン	6月12日	第9回	日外協セミナー	9月12日	第9回	日外協セミナー	5月15日	第82回	（新型コロナウイルス感染症対策のため中止）	7月3日	第71回	ヤンマーホールディングス（株）会議室（大阪市）& オンライン		
7月10日	第76回	オンライン	10月14日	第78回	同上	9月11日	第10回	同上	9月11日	第10回	オンライン	7月31日	第82回	オンライン	10月7日	第72回	オンライン		
10月2日	第77回	同上	12月23日	第79回	同上	11月27日	第11回	同上	11月27日	第11回	同上	10月15日	第83回	オンライン	12月15日	第73回	オンライン		
1月22日	第78回	同上	2月16日	第80回	オンライン	2月19日	第12回	同上	2月19日	第12回	同上	12月4日	第84回	オンライン	3月17日	第74回	オンライン		
												3月4日	第85回	オンライン					

【海外安全センター 認定試験】

開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1 10月23日	第23回 海外安全・危機管理者 認定試験	(1) 海外安全・危機管理の目的・必要性、海外安全・危機管理者の業務概要 (2) 平時における海外安全・危機管理業務 (3) 緊急時における海外安全・危機管理業務 (4) 渡航者への海外安全対策指導要領	(1) 岡田 法久 (2) 石川 宏治 (3) (4) 筆口 秀一郎	(1) 住友商事（株） 災害・安全対策推進部 安全対策企画チーム長 (2) ソニー（株） グループ人事 海外安全対策 チームセキュリティエキスパート (3) (4) 元・三井物産（株） 人事総務部 安全対策室長 (日外協 海外安全アドバイザー）	日外協セミナールーム	14
2 10月23日	第9回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第1日)	同上（第23回 海外安全・危機管理者 認定試験と合同実施）	同上	同上	日外協セミナールーム	5
3 10月30日	第9回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第2日)	(1) 事例研究 (2) 緊急事態対応・演習① (3) 緊急事態対応・演習② (4) 緊急事態対応・演習③	(1) 佐藤 勝雄 (2) (3) 筆口 秀一郎 (4) 古賀 賢次	(1) 日外協 海外安全アドバイザー (2) (3) 元・三井物産（株） 人事総務部 安全対策室長 (日外協 海外安全アドバイザー） (4) 日外協 海外安全アドバイザー	日外協セミナールーム	5
4 11月6日	第9回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第3日)	(1) 緊急事態対応・演習④ (2) 緊急事態対応・演習⑤ (3) 緊急事態対応・演習⑥	(1) 大越 吉晃 (2) 石川 吉則 (3) 長瀬 貴隆	(1) コントロール・リスク・グループ（株） シニア・コンサルタント (2) アンビエルグループ・ジャパン 合同会社 代表社員 社長 (3) (一財)DRI（ジャパン） 理事長	日外協セミナールーム	5
5 11月20日	第9回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第4日)	総合演習②	(1) 佐藤 勝雄 (2) 筆口 秀一郎	(1) 日外協 海外安全アドバイザー (2) 元・三井物産（株） 人事総務部 安全対策室長 (日外協 海外安全アドバイザー）	日外協セミナールーム	5
6 3月12日	第24回 海外安全・危機管理者 認定試験 (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)	(1) 海外安全・危機管理の目的・必要性、海外安全・危機管理者の業務概要 (2) 平時における海外安全・危機管理業務 (3) 緊急時における海外安全・危機管理業務 (4) 渡航者への海外安全対策指導要領	(1) 岡田 法久 (2) 石川 宏治 (3) (4) 筆口 秀一郎	(1) 住友商事（株） 災害・安全対策推進部 安全対策企画チーム長 (2) ソニー（株） グループ人事 海外安全対策 チームセキュリティエキスパート (3) (4) 元・三井物産（株） 人事総務部 安全対策室長 (日外協 海外安全アドバイザー）	日外協セミナールーム	—

【海外安全センター 共催・後援セミナー】

1	(外務省、JETRO、中小企業基盤整備機構等共催、日外協等後援) 10/16 ウェブ、11/20 札幌+ウェブ、12/16 ウェブ、1/21 東京+ウェブ、1/27大阪+ウェブ、2/17名古屋+ウェブ、3/11ウェブ						
2	11月17日	海外進出企業のための新型コロナウイルス感染症対策セミナー (日外協、大阪商工会議所共催)	新型コロナウイルス感染症を視野に—	勝田 吉彰	関西福祉大学 社会福祉学部社会福祉学科／大学院 社会福祉学研究科 教授	大阪商工会議所 地下1階1号会議室	45

【総務部 特別講演会ほか】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	6月18日	日外協 定時社員総会 特別講演会 (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)	「2020年度の上半期を踏まえた後半の国際情勢の展望」	田中 均	株日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長 (公財)日本国際交流センター シニア・フェロー 元外務審議官	日本工業倶楽部会館 2階 大会室	—

【広報部 フォーラムほか】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	2月25日	SDGsフォーラム2021	「コロナ禍からの再生の羅針盤にSDGsを」	(1) 田村 寛一 (2) 市田 智之 (3) 井上 光樹 (4) 黒田 秀雄(司会)	(1) 株式会社スクエア 取締役 (2) サントリーホールディングス株式会社 コーポレートサステナビリティ推進本部 サステナビリティ推進部 課長 天然水森の水グループ (3) 山陰合同銀行 地域振興部 地域振興グループ調査役 山陰創生推進プロジェクトチーム (4) 一般財団法人日本総合研究所 特任研究員	日外協セミナールーム	44

※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

一般社団法人日本在外企業協会

東京都中央区京橋3丁目13番10号
中島ゴールドビル7階

貸借対照表

2021年 3月31日現在

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	73,186,431	52,812,501	20,373,930
未収会費	0	240,000	△ 240,000
未収金	868,807	473,017	395,790
前払金	1,022,490	0	1,022,490
棚卸資産	4,711,526	8,189,646	△ 3,478,120
貯蔵品	563,843	1,023,066	△ 459,223
流動資産合計	80,353,097	62,738,230	17,614,867
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	21,490,275	20,326,000	1,164,275
運営積立預金	39,300,000	39,300,000	0
特定資産合計	60,790,275	59,626,000	1,164,275
(3) その他固定資産			
建物付属設備	12,732,093	14,014,984	△ 1,282,891
什器備品	6,563,049	7,965,665	△ 1,402,616
一括償却資産	95,187	42,588	52,599
無形固定資産	948,359	1,338,945	△ 390,586
電話加入権	180,000	180,000	0
保証金	16,298,720	16,298,720	0
その他固定資産合計	36,817,408	39,840,902	△ 3,023,494
固定資産合計	97,607,683	99,466,902	△ 1,859,219
資産合計	177,960,780	162,205,132	15,755,648
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	924,107	1,500,120	△ 576,013
前受金	838,850	882,480	△ 43,630
前受会費	420,000	1,260,000	△ 840,000
預り金	451,675	533,084	△ 81,409
仮受金	22,000	0	22,000
賞与引当金	2,678,000	2,066,000	612,000
流動負債合計	5,334,632	6,241,684	△ 907,052
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,490,275	20,326,000	1,164,275
固定負債合計	21,490,275	20,326,000	1,164,275
負債合計	26,824,907	26,567,684	257,223
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	151,135,873	135,637,448	15,498,425
	39,300,000	39,300,000	0
正味財産合計	151,135,873	135,637,448	15,498,425
負債及び正味財産合計	177,960,780	162,205,132	15,755,648

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,576	5,654	△ 78
特定資産受取利息	5,576	5,654	△ 78
受取会費	103,300,000	107,060,000	△ 3,760,000
正会員受取会費	100,060,000	103,260,000	△ 3,200,000
賛助会員受取会費	3,240,000	3,800,000	△ 560,000
事業収益	10,891,547	13,377,305	△ 2,485,758
月刊誌関連事業収益	3,023,417	3,680,856	△ 657,439
調査・刊行物発行事業収益	2,923,456	4,212,947	△ 1,289,491
講演会・セミナー・部会・研究会事業収益	3,953,250	2,924,300	1,028,950
認定試験事業収益	924,000	2,083,800	△ 1,159,800
安全関連コンサルティング事業収益	67,424	475,402	△ 407,978
雑収益	15,009	15,075	△ 66
受取利息	763	632	131
雑収益	14,246	14,443	△ 197
経常収益計	114,212,132	120,458,034	△ 6,245,902
(2) 経常費用			
事業費	40,938,313	47,309,346	△ 6,371,033
旅費交通費	2,203,804	6,152,935	△ 3,949,131
海外出張旅費交通費	0	1,051,721	△ 1,051,721
国内出張旅費交通費	107,934	1,048,644	△ 940,710
外出交通費	4,490	164,705	△ 160,215
講師交通費	58,224	369,070	△ 310,846
通勤費	2,033,156	2,359,650	△ 326,494
国際交流滞在費	0	1,159,145	△ 1,159,145
通信運搬費	1,374,779	1,908,556	△ 533,777
会議費	30,500	257,896	△ 227,396
会場費	108,889	1,459,363	△ 1,350,474
消耗品費	145,113	0	145,113
印刷製本費	7,012,170	6,723,464	288,706
調査・刊行物販売原価	1,227,493	2,092,324	△ 864,831
期首棚卸高	8,189,646	7,295,326	894,320
印刷製本費（刊行物）	0	2,686,644	△ 2,686,644
原稿料（刊行物）	0	300,000	△ 300,000
期末棚卸高	△ 6,962,153	△ 8,189,646	1,227,493
光熱水料費	558,821	566,501	△ 7,680
事務所賃借料	20,195,604	20,000,604	195,000
リース料	263,088	263,088	0
システム利用料	151,096	149,428	1,668
保険料	28,560	92,570	△ 64,010
諸謝金	4,539,397	3,666,202	873,195
交際費	45,078	1,287,407	△ 1,242,329
委託費	0	213,950	△ 213,950
委託費	0	213,950	△ 213,950
原稿料	2,093,770	1,731,403	362,367
著作権料等	435,812	188,985	246,827
資料・書籍購入費	365,948	315,994	49,954
諸会議参加費	5,000	46,500	△ 41,500
雑費	153,391	192,176	△ 38,785
管理費	55,324,382	64,359,979	△ 9,035,597
給料手当	21,179,222	22,139,905	△ 960,683
賞与	2,628,750	3,030,000	△ 401,250
賞与引当金繰入	2,678,000	2,066,000	612,000
退職給付費用	1,164,275	3,343,000	△ 2,178,725
法定福利費	4,350,784	4,319,904	30,880
福利厚生費	421,334	656,036	△ 234,702
旅費交通費	732,052	1,766,164	△ 1,034,112
海外出張旅費交通費	0	242,594	△ 242,594
国内出張旅費交通費	58,540	640,895	△ 582,355
外出交通費	18,810	90,315	△ 71,505
講師交通費	0	92,140	△ 92,140
通勤費	654,702	700,220	△ 45,518
通信運搬費	910,050	1,269,760	△ 359,710

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	130,783	175,975	△ 45,192
会議費	49,890	137,852	△ 87,962
会場費	293,700	1,566,491	△ 1,272,791
減価償却費	3,592,889	3,468,307	124,582
消耗什器備品費	41,382	178,925	△ 137,543
消耗品費	397,845	782,687	△ 384,842
印刷製本費	370,442	718,101	△ 347,659
光熱水料費	197,552	188,837	8,715
事務所賃借料	6,731,868	6,721,868	10,000
リース料	1,964,448	1,610,796	353,652
保守料	57,420	341,000	△ 283,580
システム利用料	1,095,489	499,766	595,723
保険料	255,349	251,038	4,311
諸謝金	0	111,370	△ 111,370
交際費	142,063	256,999	△ 114,936
租税公課	841,409	865,349	△ 23,940
新聞図書費	226,912	228,272	△ 1,360
支払報酬	495,000	486,000	9,000
委託費	1,836,730	4,348,609	△ 2,511,879
出向契約委託費	600,000	600,000	0
WEB管理委託費支出	1,236,730	1,126,588	110,142
その他業務委託費	0	2,622,021	△ 2,622,021
宣伝広告費	34,032	20,475	13,557
資料・書籍購入費	55,900	27,578	28,322
諸会議参加費	1,000	27,000	△ 26,000
他会会費	2,047,800	2,280,470	△ 232,670
雑費	400,012	475,445	△ 75,433
経常費用計	96,262,695	111,669,325	△ 15,406,630
評価損益等調整前当期経常増減額	17,949,437	8,788,709	9,160,728
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	17,949,437	8,788,709	9,160,728
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	3,557,000	△ 3,557,000
経常外収益計	0	3,557,000	△ 3,557,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	200,385	0	200,385
棚卸資産廃棄損	2,250,627	0	2,250,627
経常外費用計	2,451,012	0	2,451,012
当期経常外増減額	△ 2,451,012	3,557,000	△ 6,008,012
当期一般正味財産増減額	15,498,425	12,345,709	3,152,716
一般正味財産期首残高	135,637,448	123,291,739	12,345,709
一般正味財産期末残高	151,135,873	135,637,448	15,498,425
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	151,135,873	135,637,448	15,498,425

財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本在外企業協会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産……先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……法人税法に基づく定額法による

一括償却資産……一括償却資産として3年の均等償却による

無形固定資産……法人税法に基づく定額法による

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため規定に基づく支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式による。

3. 会計方針の変更

なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	20,326,000	1,164,275		21,490,275
運営積立預金	39,300,000	0	0	39,300,000
合 計	59,626,000	1,164,275	0	60,790,275

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	21,490,275	—	—	(21,490,275)
運営積立預金	39,300,000	—	(39,300,000)	—
合 計	60,790,275	0	(39,300,000)	(21,490,275)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物付属設備	16,031,041	3,298,948	12,732,093
什 器 備 品	10,186,474	3,623,425	6,563,049
一括償却資産	270,544	175,357	95,187
無形固定資産	4,130,952	3,182,593	948,359
合 計	30,619,011	10,280,323	20,338,688

8. 関連当事者との取引の内容

なし

9. 引当金明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,066,000	2,678,000	2,066,000	0	2,678,000
退職給付引当金	20,326,000	1,164,275	0	0	21,490,275
合 計	22,392,000	3,842,275	2,066,000	0	24,168,275

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

財産目録

2021年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金 額		
(流動資産)	現金預金	手元保管	324,656	73,186,431	
		みずほ銀行 京橋支店 1283798	4,278,785		
		三井住友銀行 京橋支店 4152996	48,117,976		
		三菱UFJ銀行 京橋支店 4152462	8,726,671		
		三菱UFJ銀行 京橋中央支店 11335	7,124,270		
		りそな銀行 東京中央支店 84875	2,571,425		
		みずほ信託銀行 本店 4284925	1,229,138		
		三菱UFJ信託銀行 本店 7271741	0		
		ゆうちょ銀行 振替口 00120-3-53665	813,510		
	未収金	日経テレコン利用料	5,465	868,807	
		資料・刊行物売上	439,174		
		セミナー参加費	324,500		
		源泉所得税還付	99,668		
前払金	図書カード購入費	1,022,490	1,022,490		
棚卸資産			4,711,526		
貯蔵品			563,843		
立替金			0		
流動資産合計				80,353,097	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	[定期預金]	21,490,275	
			みずほ銀行 京橋支店		10,000,000
			三菱UFJ銀行 京橋中央支店		6,695,000
			[普通預金]		
			三菱UFJ信託銀行 本店		3,631,000
			三菱UFJ銀行 京橋中央支店		1,164,275
		運営積立預金	[定期預金]	39,300,000	
			三井住友銀行 京橋支店		14,000,000
			三菱UFJ銀行 京橋支店		14,000,000
			りそな銀行 東京中央支店		6,000,000
			みずほ信託銀行 本店		5,300,000
	その他固定資産	建物付属設備		12,732,093	
		什器備品		6,563,049	
		一括償却資産		95,187	
		無形固定資産		948,359	
		電話加入権	03-3567-9271	180,000	
		保証金	中島ゴールドビル	16,298,720	
固定資産合計				97,607,683	
資産合計				177,960,780	

財産目録

2021年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金 額	
(流動負債)	未払金	社会保険料(事業主負担分) 3月分	255,384	
		郵送料	24,783	
		通信・運搬費	98,762	
		消費税	435,600	
		パソコンリース費	64,800	
		消耗品、複合機カウンター料金等	44,778	
				924,107
	前受金	2021年度分月刊誌広告料	828,850	
		2021年度分月刊誌予約販売	10,000	838,850
	前受会費	2021年度分		420,000
	預り金	報酬等源泉所得税	55,992	
		源泉所得税	84,947	
	仮受金	社会保険料	249,336	
		住民税	61,400	451,675
	仮受金			22,000
	賞与引当金	2021年度夏季賞与分		2,678,000
流動負債合計				5,334,632
(固定負債)				
	退職給付引当金			21,490,275
固定負債合計				21,490,275
負債合計				26,824,907
正味財産				151,135,873

監 査 報 告 書

1. 監査の方法及びその内容

私は、2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業年度における一般社団法人 日本在外企業協会の収支及び財産の状況並びに理事の職務執行の状況を監査するため、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事会及び監事会に出席することにより、理事及び使用人等から財産の状況並びに職務執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、監査を行いました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧・調査を行い、当該年度に係る事業報告書及び附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書について監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及び附属明細書は、法令及び定款（第30条）に従い、法人の状況を正しく示していることを確認致しました。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認致しました。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はありませんでした。

以上

2021年5月13日

一般社団法人 日本在外企業協会

監事

吉田 猛



2021 年度事業計画書

I. 2021 年度予算大綱方針

2021 年度は、下記を課題と捉え、事業計画/予算を策定する。

- ① 会員企業のニーズを汲み上げ、新たな企画を検討・実施する。
- ② オンライン化の推進により国内外への日外協の発信力を高める。
- ③ 一般財団法人海外邦人医療基金(JOMF)の清算に伴い、同基金の一部事業を継承し、新たな活動を模索する。

II. 2021 年度予算

1. 会費

コロナ禍の影響もあり、2020 年度は会員数、口数が大幅に減少し、2021 年度の期初確定受取会費は 98,280 千円(819 口)となっている。引き続き新規入会・再入会の勧誘に努めるが、大幅な会費収入増は見込めないことから 2021 年度の予算は 100,000 千円とする。

<会員数・口数・受取会費推移>

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
会員数(期初)	277 社	274 社	289 社	294 社	280 社	266 社
口数(期初)	822 口	817 口	872 口	877 口	862 口	819 口
会費(千円)	99,410	100,550	106,430	107,060	103,300	100,000
年平均口数	828 口	838 口	887 口	892 口	861 口	833 口

2. 事業収益

2020 年度の事業収入は、刊行物の販売不振や講演会・認定試験収入の減少等で予算 15,677 千円に対して 10,892 千円(▲4,785 千円)となった。2021 年度予算は、コロナ禍の影響が下期から軽減される前提で 12,497 千円(20 年対比+1,605 千円)とする。

3. 経費

2020 年度の事業費は、コロナ禍による活動の一部取りやめ、経費未消化等で予算 55,545 千円に対して 40,938 千円(▲14,607 千円)となった。また、2020 年度の管理費も経費未消化等で予算 60,467 千円に対して 55,324 千円(▲5,143 千円)となった。2021 年度予算は、コロナ禍の影響が下期から軽減される前提で事業費 49,328 千円(20 年対比+8,390 千円)、管理費 56,327 千円(20 年対比+1,003 千円)とする。

尚、JOMF 事業の一部継承に関わる費用は、特定資産(JOMF 清算に伴う残余財産の当協会への寄付)の流動化で賄うことから、正味財産増減への影響はない。

4. 収支(正味財産増減)

上記より 2021 年度の正味財産増減は、6,859 千円(20 年対比▲8,639 千円)とする。

Ⅲ. 事業計画案

【業務部】

1. 講演会事業

- (1) アジアシリーズ講演会 3回（主査 平沢健一氏 共同企画）

今年度は新型コロナウイルス収束後のアジアの経済回復とサプライチェーンの変化に焦点を当てた講演会の運営を行う。国としては、ベトナム、インド等に注目していく。

- (2) 中国シリーズ講演会 3回（主査 劉 新宇氏 共同企画）

劉弁護士には専門である法務的な視点に加えて、経済的な視点からも講師とモデレーターを依頼し、タイムリーなテーマで講演してもらう。新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を受け昨年は全回オンラインで開催したが、2021 年度もオンライン開催を中心とし、状況に応じ集合形式を取り入れることも考えていく。

- (3) 国別・テーマ別講演会 8回（日外協事務局 単独企画）

これまではトピックごとに講師をお願いしてきた。今後は定点観測の意味からできるだけ講師陣を固定化し、同一講師による年複数回の講演を開催する。国際物流、環境施設視察会については新型コロナウイルス感染問題の影響を見極めながら再開する。

2. セミナー事業

- (1) 関西地区セミナー（新規）年1回（日外協事務局 単独企画）

昨年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できなかった関西地区での日外協単独のセミナーを開催する。テーマは会員の希望に基づき決定する。

- (2) 共催セミナー・後援事業 年2回

愛知県経営者協会（2回）との共催については継続する。

3. 国別派遣前セミナー事業

- (1) 国別派遣前セミナー（一般） 年14回

昨年スタートした「国別派遣前セミナー」は、合計13回開催した。対象国は中国・タイ・インドネシア・ベトナムが各3回、インドが1回であった。本年度は中国とタイを年4回、インドネシアとベトナムを年3回実施する。併せて期間中においても回数、対象国、講師については適宜見直しを行っていく。

- (2) 国別派遣前セミナー（個別）

昨年度、特定企業よりの依頼を受けて1月以降計3回開催した個別の「国別海外派遣前セミナー」については継続の是非を検討する。

4. 国際人事部会 3回（日外協事務局 単独企画）

「海外派遣者処遇」「海外派遣者をめぐる税・社会保険」「アメリカ雇用法」をテーマの中心とし3回開催する。

5. 国際人事グループ研究会事業 年 10 回

国際人事グループ研究会（東京地区・関西地区）各年 5 回／計年 10 回

グローバル人材育成、海外派遣者の処遇制度見直し、査証問題等、国際人事部門が直面する諸問題について、情報交換、外部講演者からのアイデア取得などを研究テーマとして参加企業による専門研究会を東京、関西地区で各々年 5 回開催している。新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を受け、昨年は開催回数を減らした上ですべてオンラインでの開催としたが、2021 年度も当面はオンライン開催とし、状況を見据えながら集合形式への回帰を模索していく。東京地区、関西地区ともに 20 社で開催する。

6. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

昨年は、例年通り、ASEAN10 カ国から 10 名を招聘しての発表会と、2018 年から開始した協会職員による現地訪問を予定していた。しかし新型コロナウイルス感染拡大の影響によりどちらも断念せざるを得なかった。2021 年度も実施できるかは不確定ではあるが、実施する想定のもと準備をすすめていく。なお、昨年は国内における招聘者を選出したものの訪日が叶わなかったという国がいくつかあった。その国については、例年の招聘者 1 カ国 1 名という枠を外して、希望があれば昨年度の選出者と 2021 年度の選出者の 2 名の訪日を考慮する。

7. 政府への建議・提言事業

関連諸団体ならびに現地日本商工会、日本人学校運営委員会などと連携しながら、現場の課題に関する情報収集を踏まえて会員の声を代弁していく活動を拡充する。

（1）二国間社会保障協定

ベトナム、タイについては、現地の日本商工会、経団連、日本貿易会と連携して早期の協定締結を目指す。両国共に社会保険料の大幅な増額改定が予定されており、会員企業の二重払い負担が拡大する前に進展させたい。

（2）海外子女教育

主要な日本人学校運営委員会との連携をベースに派遣教師不足、日本人学校の役割の見直し、小規模日本人学校の運営等の課題解決に向けて筋道を作る。また、台湾、フィリピン、中国などの国際結婚家庭からの生徒が増加している日本人学校を訪問して現場の課題調査と解決に向けた連携構築を模索する。

8. 調査・出版物 発行事業

発行してから 10 年以上が経過した『海外派遣者ハンドブック（タイ編）』の改訂を行う。2022 年 3 月末までに発行することを目標とするが、現地調査（海外出張）実施可能時期によりスケジュールが大きく影響を受けるため、必要に応じ軌道修正しながらすすめる。

一方、出版物の寿命は最長で 7 年と考えている。既刊の出版物の在庫保有年数、対象国の絞り込み、改訂サイクルについてのガイドラインを策定する。

9. その他

アンケート

隔年で行われている「海外・帰国子女に関するアンケート調査」を実施する。

【海外安全センター】

1. 講演会事業 年2回

海外安全講演会

コロナ禍における国際情勢を先読みして企業の安全対策に如何に結びつけるか、また新型感染症に対する、海外駐在員や家族、出張者の安全を如何に確保するかをテーマとして専門家を講師に実施する。

2. セミナー事業

(1) 海外赴任前セミナー

東京 年10回

下記講師陣と共に、ハイブリッド形式かオンライン形式で実施する。

講師： 中村 好伸（リロ・パナソニック エクセルインターナショナル(株) 顧問）

高柳 文紀（全国ホンダ販売企業年金基金 常務理事）

加藤 稔（日外協・海外安全アドバイザー）

佐藤 勝雄（同上）

濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授）

福島 慎二（同上、感染制御部 講師）

新型コロナウイルス感染症が拡大した場合には、オンライン形式のみに切り替える。オンライン開催であっても、講師には配信設備上、日外協セミナールームから講演してもらっているが、さらに感染が拡大した場合は開催中止も検討する。

関西 年2回

講師： 中村 好伸（リロ・パナソニック エクセルインターナショナル(株) 顧問）

辻 廣道（同上）

勝田 吉彰（関西福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授）

関西での開催は、年2回開催を前提に業務委託契約先のリロパナソニック社と実施継続の有無について折衝を行う。

(2) シミュレーションセミナー 年1回

誘拐事件対応 2021年7月頃

講師候補：大越 修（(株)オオコシ セキュリティ コンサルタンツ 代表取締役社長）

松丸 俊彦（(株)オオコシ セキュリティ コンサルタンツ シニアコンサルタント）

実践的なセミナーであり、参加型が基本となるため、感染症リスクを考慮した開催となる。

(3) 大商共催セミナー 年1回

海外安全・危機管理に関するテーマを設定し、実施予定。

(4) 外務省後援セミナー 年9回

外務省にて秋より開催予定の「安全対策セミナー」について後援予定。

(5) 愛知経協セミナー 年1回

愛知県経営者協会共催のセミナーを開催するべく、講演テーマなどについて折衝を実施する。

3. 海外安全部会事業 年3回

新型コロナウイルス危機～海外派遣企業の対策など、会員企業に対して感染症専門の医師や外務省の海外安全の専門家を講師に迎え実施する。

4. 海外安全グループ研究会事業 年21回

東京3グループ、関西、中部各1グループの計5グループ体制とし、各グループで年4回実施する（中部は5回）。海外安全・危機管理に関して各社の課題、取り組み等に関し意見・情報交換を行う。感染症が収束すれば参集型とするが、当面はオンラインおよびハイブリッド形式で開催する。

5. 海外安全・危機管理 認定試験制度

「新受験用テキスト&問題集作成検討会」実施を予定。

検討会メンバー：石川 宏治（ソニー株）

岡田 法久（住友商事株）

筆口 秀一郎（日外協 海外安全アドバイザー（元・三井物産株））

堀田 正昭（矢崎総業株）

牧野 茂（株IHI）

管理者コースは10月と2022年3月の年2回、責任者コースは10月～11月に年1回計3日間の実施を予定。

6. その他

（1）アンケート調査

隔年実施している海外安全対策に関するアンケート（定点観測）で、今年度は通算14回目となるアンケートを行う。

（2）「海外安全センター・ブレイティン」のマンスリー発行

海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンとして毎月発行する（送付先約500通）。

新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じて、会員企業に重要情報を提供するため、不定期臨時増刊号も検討し、タイムリー且つ役立つ情報発信に努める。

（3）「海外安全アドバイザー」制度

企業からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、海外安全／危機管理の講演や指導（安全マニュアル作成など）を実施する。

（4）緊急事態対応情報の収集・提供

実施要件が成立した際に実施する。

（5）海外での活動検討に向けた調査

海外に拠点を置く邦人を対象とした安全・医療関係のセミナー等の開催について検討する。

【広報部】

1. 『月刊グローバル経営』の発行

- (1) 読みやすい誌面・不断の改善
 - ・カラー化を活かした独自性のある誌面づくり。
 - ・編集委員会・協会内合評会等での意見を誌面づくりに反映させる。
- (2) 経営に役立つ情報・知見の提供
 - ・日外協の国際経営情報誌として、会員ニーズに合ったテーマを特集。
 - ・SDGs を重点的に取り上げ、本業を通じた社会貢献を追求。
- (3) 日外協活動の周知
 - ・講演会抄録のほか、研究会、イベント等。

2. 日外協ウェブサイトの運営・管理

会員企業にとってより使いやすいサイトを目指す。
月刊誌記事の一部転載などコンテンツの拡充を図る。

3. その他

- (1) 月刊誌 450 号（2021 年 7/8 月合併号）を特集号とする。
『月刊グローバル経営』は 2021 年 7/8 月合併号で創刊以来 450 号目となる。記念号では、本誌のこれまでの歩みを時代背景と共に振り返る。同時に、本誌の今後のあるべき姿を考える契機としたい。
- (2) SDGs フォーラムの開催。
- (3) 最新の協会活動を反映したパンフレットを刷新する。

【総務部】

1. 安定的協会運営

コロナ禍の中、会員数は減少傾向にあるが、慰留に努める。
引続きオンライン受講環境の整備をすすめる。

2. 会員企業、並びに役員との良好な関係の継続

会員企業、役員等との良好な関係の継続に努め、会員数の確保や新たな企画の検討を行う。

【海外邦人医療関連事業】

1. JOMF 事業の一部継承

2022 年度から本格的且つ具体的な活動ができるよう検討を進めるとともに体制を整える。

2. JOMF 残余財産の譲受

2021 年度下期に予定されている JOMF 残余財産の円滑な譲受。

IV. 2021 年度の予算案

1. 経常収益

(単位：千円)

	2021 年度予算	2020 年度決算	増減
会費	100,000	103,300	▲3,300
事業収益	12,497	10,892	+1,605
その他	17	20	▲3
合計	112,514	114,212	▲1,698

2. 経常費用

	2021 年度予算	2020 年度決算	増減
事業費	49,328	40,938	+8,390
管理費	56,327	55,324	+1,003
合計	105,655	96,263	+9,392

3. 経常外

	2021 年度予算	2020 年度決算	増減
刊行物減損	0	2,451	2,451

4. 正味財産増減

	2021 年度予算	2020 年度決算	増減
正味財産増減	6,859	15,498	▲8,639

5. 正味財産

	2021 年度	2020 年度	増減
正味財産期首残高	151,136	135,637	15,498
正味財産期末残高	157,995	151,136	6,859

一般社団法人 日本在外企業協会

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目13番10号
中島ゴールドビル7階

TEL : 03(3567)9271 / FAX : 03(3564)6836

URL : <https://www.joea.or.jp>